

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：茨城県
農業委員会名：土浦市

I 農業委員会の状況（令和4年3月31日現在）

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	1810	1150	1150			2960
経営耕地面積	1451	402		111	3	1964
遊休農地面積	77	100				177
農地台帳面積	1946	1880				3826

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	1544	農業就業者数	1423	認定農業者	203
自給的農家数	620	女性	586	基本構想水準到達者	
販売農家数	928	40代以下	1190	認定新規就農者	11
主業農家数	254	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	4
準主業農家数	118			集落営農経営	3
副業的農家数	556			特定農業団体	
				集落営農組織	3

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 R 5 年 7 月 1 9 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	12	12	農地利用最適化推進委員	10	10	4
認定農業者	—	6				
認定農業者に準ずる者	—					
女性	—	1				
40代以下	—					
中立委員	—					

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2,960 h a	752 h a	25.40%
課 題	・認定農業者の高齢化や農業後継者不足により、特に畑の遊休農地が増加している。 ・集積を図るうえで、その活用策や補助制度が課題となっている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手（認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者）へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況 (②/①×100)
700 h a	752 h a	75 h a	107.42%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積（非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地）をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	・利用権の期間満了に伴う再設定時に、担い手への農地集積に向けた活動を行う(11, 2月) ・委員会会報等で利用権設定の制度周知を図る。 ・遊休農地の解消により、農地の集積を図る。
活動実績	・11月、2月に利用権再設定手続きを行った。 ・窓口に委員会会報、チラシ等を掲示し、制度周知を図った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	今回は担い手農業者、数名が相対で対応していたものを利用権設定したことによるため、目標を大幅に超える実績となった。
活動に対する評価	農地中間管理機構を通じた利用権設定を進めており、今後も引き続き集積率の向上を図る。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	2 経営体	1 経営体	1 経営体
	H30年度新規参入者が取得した農地面積	R元年度新規参入者が取得した農地面積	R2年度新規参入者が取得した農地面積
	3. 1 h a	0. 5 h a	1 h a
課 題	担い手や後継者が不足しており新規参入の支援が必要。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況 (②／①×100)
1経営体	4経営体	400%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況 (④／③×100)
0.5 h a	1.7 h a	340%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	窓口、ホームページで貸付希望農地の周知
活動実績	新規就農相談を実施

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標を達成できた。
活動に対する評価	今後も新規就農相談を実施していく。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積 (A)	遊休農地面積 (B)	割合 (B/A×100)
	2,960 h a	177 h a	5.98%
課 題	認定農業者の高齢化や農業後継者不足により、特に畑の遊休農地が増加している。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況 (②/①×100)
0.5 h a	75 h a	15000%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数（実数）		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	40人		7月～10月	11月～12月
		調査方法	推進委員が各担当区の調査を行う。		
	農地の利用意向調査	調査実施時期：1月～2月			
	その他の活動				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数（実数）	調査実施時期		調査結果取りまとめ時期
		22人	7月～11月		1月
	農地の利用意向調査	調査実施時期 3月	調査結果取りまとめ時期 3月		
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数： 309 筆	調査数： 0 筆	調査数： 0 筆	
		調査面積： 25.8 ha	調査面積： 0 ha	調査面積： 0 ha	
	その他の活動				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標を達成できた。
活動に対する評価	計画に即した活動ができた。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積 (A)	違反転用面積 (B)
	2,960 h a	2.0 h a
課 題	農地法の理解不足	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減 (B-①)
1.5 h a	0.5 h a

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	利用状況調査時において、違反転用の早期発見(7～11月)
活動実績	農地パトロールでの早期発見
活動に対する評価	計画に即した活動を実施

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのが等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数： 33件、うち許可 28件及び不許可 5件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員、職員による申請書の確認及び現地調査を実施している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	申請内容を議案書に記載し農業委員がその申請内容や現地調査の結果を報告し、許可基準関係法令に基づき議案ごとに審議している。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		33件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		5件	
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録の公表			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20日	処理期間（平均）	20日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数： 43件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員・職員による書類審査と現地の実施。法令に基づき農地区分を判断し、立地基準、一般基準に照らし合わせている。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	申請内容を議案書に記載し、農業委員がその内容を現地調査の結果を報告し、許可基準に基づき審議している。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録の公表			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20日	処理期間（平均）	20日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		6法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		4法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		2法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		2法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0法人
	提出しなかった理由	—	
	対応方針	—	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0法人
	対応状況	—	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数	203
		公表時期	令和4年1月
	是正措置	情報の提供方法：ホームページで公開	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数	520
		取りまとめ時期	令和4年3月
	是正措置	情報の提供方法：議事録の公表	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	3,826 h a
		データ更新：農地法の許可・農地利用集積計画に基づく利用権設定、農地の利用状況調査結果、相続等の届出等を随時更新	
		公表：全国農地ナビで公表	
	是正措置	非農地通知済み農地と宅地内農地を削除する作業を定期的に行う。	

その他の事例

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--